

支援事例

商工会名	合志市 商工会	氏名	奈田真史	情報開示の可否	可
支援テーマ	経営革新	題名	新ミネラル複合肥料開発による新しいサービス提案事業		
	事業承継				

<支援企業の概要>

事業所名	日本農業科学(株)	従業員	1 人	創業/ 会社設立	創業日	2012年10月4日
業種	肥料製造販売業	うち家族従業員	人		業歴	12年5ヶ月

○企業概要

【設立】1964年創業、2012年法人成り。
 【事業内容】①肥料の製造、販売 ②農業生産資材の製造、販売
 【主要販売先】農家、農業資材問屋、個人

○支援のきっかけ（相談内容）・支援前の課題

【支援課題】

現在、弊社で取り扱っている肥料は粉末肥料のみなので、農家にとっては扱いにくく、作業効率が低いため、購入される農家が減少傾向にあり、弊社売上も減少傾向にある。また、熊本県下農業を取り巻く課題として、市場に出荷できない規格外野菜（形が整っていない、キズがある）の収穫が多く、これら野菜をやむなく廃棄している農家が増えている課題もある。これら課題をクリアするための体制づくりが課題である。
 併せて事業承継（現社長から製造部長へ）にも取り組む必要がある。

○支援内容および支援後の状況・効果

【支援内容】

①新しい新ミネラル複合肥料の開発

農家並びに一般消費者への食の安全確保に努めるべく、環境に優しい肥料を開発する。新商品として弊社の粉末肥料と既存のたい肥を組み合わせた新肥料を開発・販売について支援した。

②廃棄野菜の活用

開発した新肥料にて耕作した規格外野菜については、弊社にて簡易販売所を新設し、自由に地元農家に活用いただいて、規格外野菜の販売増加と収益向上について支援した。

③事業承継

現社長から社員への事業承継が、より効果的であり、企業の活性化に繋がるべく、県連特任支援課の支援を仰ぎながら、時には専門家による個別指導も受けて、事業承継にも取り組んでいるところである。

これら3つの支援は県連特任支援課、専門家、事業引継支援センターといったご指導をいただきながら取り組んでいる。また、経営革新については、計画について県での審査会ヒアリング等により、「弊社事業のプレゼン」といったあまり事業者が体験することが無い経験をさせていただいて、そして、知事からの承認書を受け取ることにより、計画に対する責任等がより強くなり、事業者としての自覚が強化されるというメリットがあると思われる。

○今後について（目標や課題など）

この計画については、新サービス実行を行うため、弊社の経営向上のみならず、熊本県下一円の農家の支援にも繋がる。本会としては引き続き本事業の進捗について、専門家等も交えて伴走型支援に取り組む。
 また、現社長から製造部長への代表者変更も計画されているので、円滑な事業承継についても支援する。